

障害者雇用で農業事業-雇用の受け皿目指す

イーピービズ

07面



社員4人が農作業に従事している

製菓企業向け受託大手のEPSホールディングス子会社「イーピービズ」は、昨年10月に障害者の雇用促進を目的とした特例子会社の認定を取得し、農業事業に着手した。埼玉県熊谷市で生産者や福祉団体の協力を受け、身体・知的に障害がある同社社員4人が業務に従事している。既に深谷市に農地を確保しており、今後は自社でもオリーブや深谷ネギなどの栽培に乗り出す。3年後には生産面積を5ヘクタールまで拡大し、そこで生産した野菜をEPSグループ内に開業するレストラン

で社員に提供したり、外部への販売を進め、農業事業として黒字化を計画する。ビジネスとしての成長ではなく、障害のある人の雇用の受け皿になり、長期継続が可能な事業基盤の構築を目指す。

イーピービズは、EPSグループの社員数が約6600人に達する中、総務や経理、人事業務全般にわたるシェアードサービスを展開している。障害者雇用促進法に基づき、昨年10月に特例子会社を取得した。既に障害のある社員31人を採用しており、本社内で従業員向けのマッサージや侵襲度が低い鍼治療などの仕事に就いている。

障害のある人が就労できる環境や多様な働き方を整備するために、健康産業への貢献を目指すEPSグループの方向性なども含め、新たな事業を検討した結果、農業に着目した。農林水産省では、農業・農村における課題と福祉における課題の解決策として、障害のある人が農業分野で活躍し、社会参画を促す“農福連携”に取り組む。同社も企業として農福連携に参画し、働き手に悩む生産地の課題に応える。

昨年には、有機栽培や自然栽培に取り組んでいる熊谷市の生産者や福祉団体の協力を受け、農業拠点を開設した。さらに今後は、深谷市に自社農地を持ち、播種から栽培、収穫、販売まで一気通貫でできるようにする計画だ。

栽培する農作物は、深谷ネギやオリーブなどを検討している。深谷ネギは、ビニールハウスで育苗を始めた。オリーブについては、日本屈指の高温地域でもある熊谷市で10年前から生産されており、そこでの栽培技術を活用する。そのほか、タマネギなどの野菜で水耕栽培も行う。

同社では今後1年で農業チームの就労者を15人まで増やす計画だ。段階的に栽培面積を広げ、収穫した農作物は自社内で開業するレストランの食材として提供し、社員に還元する。その後はEPSグループが持つ販路を活用し、外部への販売も始める。

障害のある人の雇用が目的であり、ビジネス拡大は目指すところではない。ただ、長期的に事業を継続させていく上で、3年後には農業事業での黒字化を目指す。将来的には農業に興味がある高齢者が働ける仕組みも視野に入れているという。

(C) 1997-2019 Yakuji Nippo, Limited